

平成19年2月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515

上場取引所 大証市場第2部
 本社所在都道府県 香川県

(URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嵯峨山 由範
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 松岡 伸 TEL (087)874-5511
 決算取締役会開催日 平成18年10月13日
 米国会計基準採用の有無 有・無

1 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	22,284	3.9	224	△20.0	41	△69.6
17年8月中間期	21,450	3.6	281	△9.8	135	△12.5
18年2月期	42,597		346		41	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△562	—	△66	7	—	—
17年8月中間期	4	△82.1	0	52	—	—
18年2月期	△78		△9	5	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 △2百万円 17年8月中間期 1百万円 18年2月期 10百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 8,509,130株 17年8月中間期 8,748,930株
 18年2月期 8,674,634株
 ③ 会計処理の方法の変更 有・無
 ④ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年8月中間期	22,154		3,127		14.1	367	49	
17年8月中間期	21,954		3,873		17.6	442	75	
18年2月期	22,434		3,733		16.6	438	71	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 8,509,130株 17年8月中間期 8,748,930株
 18年2月期 8,509,130株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	977	△653	△391		648			
17年8月中間期	817	△541	△224		695			
18年2月期	551	△1,228	748		715			

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) —社 (除外) 1社 持分法 (新規) —社 (除外) —社

2 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	44,200		100		△500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △58円 76銭

※ 当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

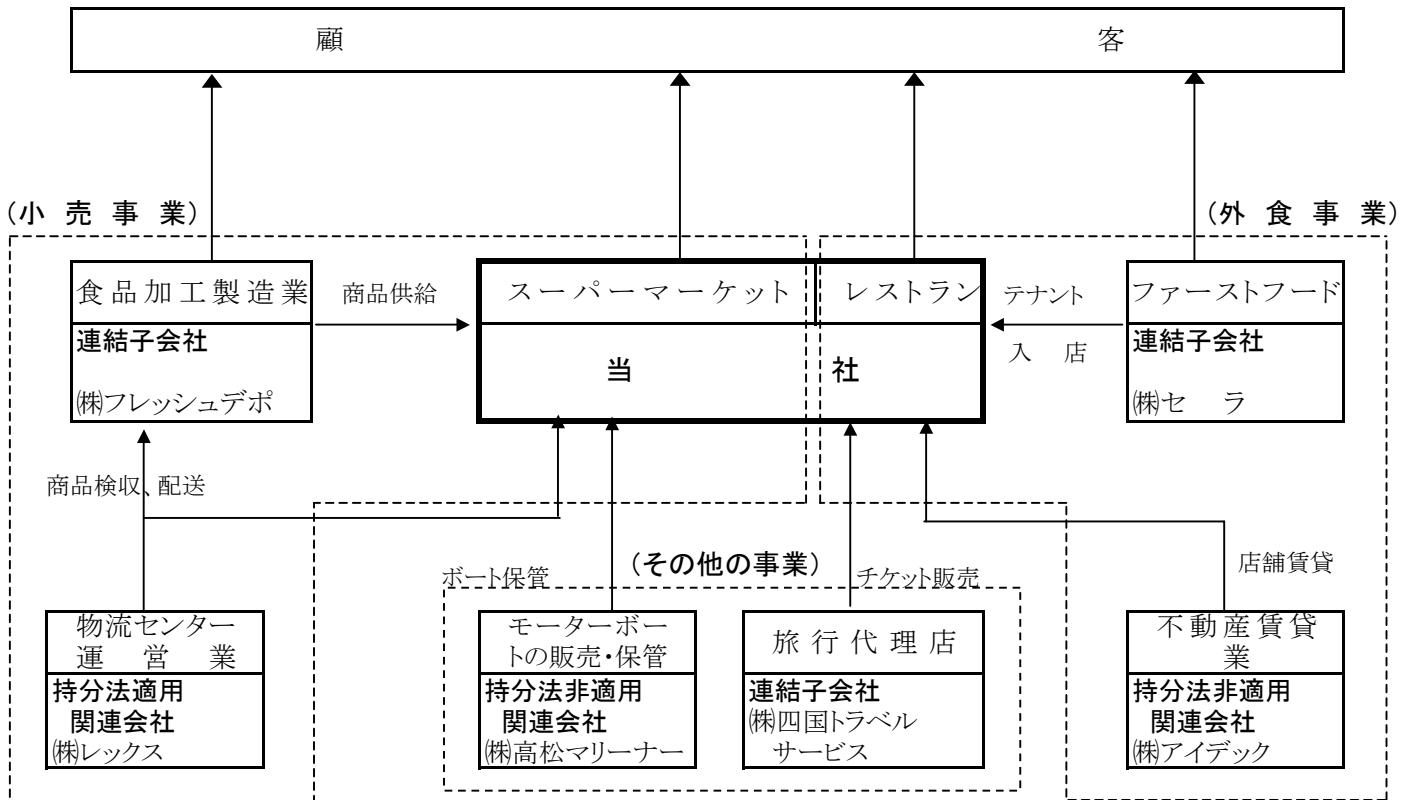
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社で構成され、小売事業、外食事業及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

- 小 売 事 業 …… 当社がスーパーマーケットを展開し、関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。
- 外 食 事 業 …… 当社がレストランを展開しているほか、子会社(株)セラがスーパーマーケットにテナント入店し、ファーストフードを展開しており、関連会社(株)アイデックは当社店舗への不動産賃貸業等を行っております。
- その他の事業 …… 子会社(株)四国トラベルサービスは旅行代理店を、関連会社(株)高松マリーナーは、モーターボートの販売・保管業を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



従来、連結子会社でありました(株)シー・アンド・シーは保有株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは小売事業、外食事業及びその周辺業務を主要な事業内容として、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取り組みを強化、拡大してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績動向および今後の経営環境を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資等に有効活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社は基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らの社内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわった自社製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、平成14年12月には製造部門（現㈱フレッシュデポ）での「ISO9001」を取得しております。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たす事を目指しており、その一環として全事業所で環境マネジメントシステム規格「ISO14001」を取得すべく取り組んでおります。販売面では「顧客満足」実現のためのODS（お客様第一主義）運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して提供でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」の店舗オペレーションを実現するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期における我が国経済は、石油価格の高騰が一つの懸念材料ではありますが、企業業績の継続的な改善等を背景とした設備投資や個人消費の回復を受けて、景気は民間需要に支えられた回復軌道をたどりました。

当社グループが営業基盤とする香川、徳島、愛媛の各県における景況は、概ね全国の動向とほぼ同じ推移をしておりますが、消費、投資等の需要動向を見ても、生産面は堅調に推移し雇用情勢も高水準を維持する等緩やかな回復の動きとなっております。

小売業界におきましては、消費者の生活必需品に対する節約志向は強く、客単価の下落傾向は続いており、一方、同業他社の出店攻勢や原油高による紙製品の高騰等厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き顧客ニーズにそった営業強化に努めてまいりました。品質、鮮度のレベルアップを図り、安心、安全、健康、美味しさ、少容量規格商品等時流に適応した商品開発に努める一方、「活気ある売り場作り」「お客様の立場に立った接客」「クリンリネスの徹底」当社が強力に推進するODS運動を通じて顧客満足度の向上に努めました。

このような取り組みの結果、営業収益は222億84百万円(前年同期比3.9%増加)、経常利益は41百万円(前年同期比69.6%減少)でありましたが、中間純損益は固定資産の減損処理による特別損失5億99百万円の計上等により5億62百万円の損失(前年同期は4百万円の利益)となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、3月に水田店(香川県高松市)を買い回りしやすい売場に改装し、4月には観音寺店(香川県観音寺市)を競争力のある生鮮売り場を中心とした新しい方式(ジャスト・イン・タイム方式)を導入した店舗に全面改装いたしました。また、作業効率の改善のため既存店舗のバックヤードの改修を引き続き実施しております。

環境マネジメントシステムの国際規格であります「ISO14001」の認証取得を「新居浜店」に続き「新居浜東店」も取得し、当期はあと5事業所で取得を目指しており、環境に配慮した店舗運営に努めております。

当社の製造部門を昨年9月に分社し新しく発足しました株式会社フレッシュデポは、損益構造の改善を図るべく各種施策を実施いたしました。主にスーパーマーケット店頭での品揃えのポジショニング(売り込み商品・高品質商品・低価格商品)から製造ラインナップを整理し、競争力のある商品の選択を行う一方、生産効率を上げるためトヨタ方式を導入してコストの低減に努めました。

このような取り組みの結果、営業収益は215億13百万円(前年同期比5.2%増加)、営業利益は2億29百万円(前年同期比12.8%減少)となりました。

(外食事業)

2事業部体制の定着により収益体質の改善は除々に進んでおります。店舗の賃借契約が終了しましたインディゴ(徳島県徳島市)を5月に退店いたしました。

このような取り組みの結果、営業収益は6億92百万円(前年同期比14.9%減少)、営業損益は4百万円の損失(前年同期は16百万円の利益)となりました。

(その他の事業)

香川県を拠点に清掃業を営んでいる連結子会社でありました株式会社シー・アンド・シーは、現経営陣から事業の多角化を図るために同社株式を譲受したい旨の申し出があり、当社の所有する株式のうち90%を7月に譲渡いたしました。これは、当社グループのコアビジネスでありますスーパーマーケット事業の強化を図るうえで同社の戦略的位置づけを検討した結果、上記申し出を受けることとしたものです。

旅行代理店の株式会社四国トラベルサービスは、平成18年2月末日をもって営業を終了し現在清算中であります。

(2) 通期の見通し

今後におきましては、所得環境の改善は見られるものの、金利の上昇、石油製品の高騰、諸税金の増税等個人消費の拡大は期待しにくく、小売業界にとって厳しい環境が当分は続くものと思われま

す。こうした中、お客様が普段の食生活に必要なとす高品質の商品開発に注力する一方、食に対する不安を解消する安全、安心のための管理体制をより一層強化いたします。また、全社的な業務の見直しによるローコスト化、営業力強化のための人材育成と組織の活性化に努めてまいります。

2. 財政状態

当中間期末における総資産は221億54百万円と、前期末に対し2億79百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金が80百万円、固定資産の減損処理等で有形固定資産が3億55百万円減少しておりますが、減損処理等に伴う繰延税金資産の増加1億41百万円があったこと等によるものです。

また、当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失5億99百万円により税金等調整前中間純損失が6億17百万円となりましたが、買掛金5億33百万円の増加等で9億77百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の改装等での有形固定資産への支出6億4百万円や、連結の範囲の変更を伴う資金の支出が37百万円あり、6億53百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の4億円の減少で3億91百万円の資金の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ67百万円減少の6億48百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 8月中間期	平成17年 8月中間期	平成18年 8月中間期	平成17年 2月期	平成18年 2月期
自己資本比率(%)	17.52	17.64	14.11	18.00	16.64
時価ベースの自己資本比率(%)	16.77	16.34	16.13	16.40	15.25
債務償還年数(年) ※	—	8.71	7.63	—	27.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※	—	5.12	5.81	—	1.71

※ 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオの平成16年8月期及び平成17年2月期指標は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており表示しておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

中間期の債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

通期の債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,584,108	16.3	3,541,705	16.0	3,607,572	16.1
現金及び預金	1,302,225		1,241,746		1,322,410	
売掛金	75,095		40,733		59,354	
たな卸資産	1,752,155		1,893,831		1,839,902	
繰延税金資産	78,875		64,843		72,774	
その他	376,159		300,586		313,534	
貸倒引当金	△401		△36		△403	
固定資産	18,370,219	83.7	18,613,229	84.0	18,826,939	83.9
有形固定資産	15,687,652	71.5	15,637,857	70.6	15,993,089	71.3
建物及び構築物	7,230,319		7,433,004		7,632,062	
機械装置及び運搬具	349,271		302,914		328,593	
土地	7,320,056		7,193,998		7,320,056	
その他	788,004		707,940		712,377	
無形固定資産	353,867	1.6	435,746	2.0	445,641	2.0
投資その他の資産	2,328,698	10.6	2,539,626	11.4	2,388,208	10.6
投資有価証券	684,502		778,505		781,996	
繰延税金資産	215,163		423,578		281,798	
差入保証金	1,170,588		1,126,573		1,138,197	
その他	269,694		210,968		186,216	
貸倒引当金	△11,250		—		—	
資産合計	21,954,328	100.0	22,154,935	100.0	22,434,511	100.0

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,897,464	45.1	10,558,457	47.7	10,224,340	45.6
買掛金	2,226,764		2,414,747		1,890,019	
短期借入金	3,875,000		4,260,000		4,660,000	
1年内返済長期借入金	2,760,677		2,805,490		2,788,041	
未払法人税等	67,906		87,905		62,676	
前受金	109,399		106,203		103,785	
賞与引当金	131,020		116,420		115,960	
その他	726,696		767,691		603,858	
固定負債	8,183,284	37.3	8,469,428	38.2	8,477,150	37.8
長期借入金	7,603,667		7,848,177		7,861,698	
退職給付引当金	520,206		565,653		558,814	
その他	59,411		55,598		56,638	
負債合計	18,080,748	82.4	19,027,886	85.9	18,701,491	83.4
(資本の部)						
資本金	1,077,998	4.9	—	—	1,077,998	4.8
資本剰余金	813,528	3.7	—	—	813,528	3.6
利益剰余金	1,956,403	8.9	—	—	1,873,329	8.3
その他有価証券評価差額金	26,046	0.1	—	—	64,475	0.3
自己株式	△396	△ 0.0	—	—	△96,312	△0.4
資本合計	3,873,579	17.6	—	—	3,733,020	16.6
負債資本合計	21,954,328	100.0	—	—	22,434,511	100.0
(純資産の部)						
株主資本	—	—	3,070,652	13.9	—	—
資本金	—	—	1,077,998		—	—
資本剰余金	—	—	813,528		—	—
利益剰余金	—	—	1,275,437		—	—
自己株式	—	—	△96,312		—	—
評価・換算差額等	—	—	56,396	0.2	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	56,396		—	—
純資産合計	—	—	3,127,048	14.1	—	—
負債純資産合計	—	—	22,154,935	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(営業収益)	(21,450,708)	%	(22,284,681)	%	(42,597,400)	%
売上高	21,240,112	99.0	22,007,884	98.8	42,128,323	98.9
売上原価	15,834,804	73.8	16,478,209	74.0	31,367,354	73.6
売上総利益	5,405,307	25.2	5,529,675	24.8	10,760,968	25.3
その他営業収入	210,595	1.0	276,796	1.3	469,076	1.1
営業総利益	5,615,903	26.2	5,806,472	26.1	11,230,045	26.4
販売費及び一般管理費	5,334,852	24.9	5,581,639	25.1	10,883,077	25.6
営業利益	281,050	1.3	224,832	1.0	346,968	0.8
営業外収益	32,067	0.1	10,388	0.1	57,151	0.1
受取利息及び配当金	2,873		2,580		5,393	
持分法による投資利益	1,473		—		10,520	
その他	27,720		7,808		41,238	
営業外費用	178,026	0.8	194,148	0.9	362,476	0.8
支払利息	165,911		169,211		333,628	
持分法による投資損失	—		2,263		—	
その他	12,114		22,673		28,847	
経常利益	135,091	0.6	41,072	0.2	41,643	0.1
特別損失	97,267	0.4	659,004	3.0	146,729	0.3
固定資産除却損	44,597		38,911		94,059	
固定資産売却損	52,669		—		52,669	
減損損失	—		599,102		—	
子会社株式売却損	—		20,990		—	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)	37,824	0.2	△617,931	△2.8	△105,086	△0.2
法人税、住民税及び事業税	51,800	0.2	73,169	0.3	78,438	0.2
法人税等調整額	△18,506	△ 0.0	△128,893	△0.6	△104,982	△0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	4,531	0.0	△562,207	△2.5	△78,542	△0.2

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度の 剰余金計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	813,528	813,528
資本剰余金中間期末(期末)残高	813,528	813,528
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,978,118	1,978,118
利益剰余金増加高	4,531	—
中間純利益	4,531	—
利益剰余金減少高	26,246	104,789
配当金	26,246	26,246
当期純損失	—	78,542
利益剰余金中間期末 (期末)残高	1,956,403	1,873,329

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	1,873,329	△96,312	3,668,544
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△25,527		△25,527
中間純損失			△562,207		△562,207
連結子会社減少に伴う減少高 株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)			△10,157		△10,157
中間連結会計期間中の変動額 合 計	—	—	△597,891	—	△597,891
平成18年8月31日残高	1,077,998	813,528	1,275,437	△96,312	3,070,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	64,475	64,475	3,733,020
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
中間純損失			△562,207
連結子会社減少に伴う減少高 株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)			△10,157
中間連結会計期間中の変動額 合 計	△8,079	△8,079	△8,079
平成18年8月31日残高	56,396	56,396	3,127,048

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)	37,824	△617,931	△105,086
減価償却費	354,734	353,754	729,070
減損損失	—	599,102	—
子会社株式売却損	—	20,990	—
有形固定資産除却損	24,364	34,868	64,984
貸倒引当金の増減額	12	△15	14
退職給付引当金の増加額	24,718	8,351	63,326
受取利息及び受取配当金	△2,873	△2,580	△5,393
支払利息	165,911	169,211	333,628
固定資産売却損	52,669	—	52,669
売上債権の増減額	△13,152	△8,524	2,588
たな卸資産の減少額	△9,184	△54,702	△96,931
買掛金の増加額	449,897	533,425	113,151
未払金の増加額	90,762	85,598	33,328
前受金の増減額	△61,940	2,417	△67,555
未払消費税等の増減額	△47,472	43,450	△74,153
その他	6,807	35,248	△95,721
小計	1,073,078	1,202,664	947,921
利息及び配当金の受取額	2,876	2,889	5,273
利息の支払額	△159,624	△168,396	△321,612
法人税等の支払額	△98,508	△59,385	△80,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,820	977,772	551,258

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△390,000	△180,000	△393,515
定期預金の払戻による収入	360,000	193,515	363,502
有形固定資産の取得による支出	△483,439	△604,358	△1,210,446
有形固定資産の売却による収入	53,931	—	53,931
無形固定資産の取得による支出	△24,268	△11,492	△51,062
差入保証金の差入による支出	△96,488	△31,000	△98,723
差入保証金の返還による収入	53,272	14,644	87,073
投資有価証券の取得による支出	△79,360	△14,329	△103,625
子会社株式の売却による連結 除外に伴う資金の減少 そ の 他	— 64,532	△37,433 16,905	— 124,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,820	△653,548	△1,228,766
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△325,000	△400,000	460,000
長期借入れによる収入	1,550,000	1,450,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,424,285	△1,416,072	△2,788,890
自己株式の取得による支出	—	—	△95,915
配当金の支払額	△25,462	△25,299	△26,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,747	△391,371	748,934
IV. 現金及び現金同等物の増減額	51,253	△67,148	71,425
V. 現金及び現金同等物の期首残高	644,468	715,894	644,468
VI. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	695,722	648,746	715,894

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (株)四国トラベルサービス、(株)セラ、(株)フレッシュデポ

従来、連結子会社でありました(株)シー・アンド・シーは保有株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 (株)レックス

(2) 持分法を適用しない関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 主として、売価還元法による原価法。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として、定額法

なお主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～12年

②無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額

に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による均等償却額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

- | | |
|--------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法 | 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の利息 |
| ③ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。 |

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が 17,562千円増加し、税金等調整前中間純損失が 581,539千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,127,048千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産減価償却累計額	11,113,248 千円	11,470,918 千円	11,336,002 千円
2. 担保提供資産			
建物	5,484,890 千円	5,818,569 千円	5,898,196 千円
機械装置	93,839 千円	66,223 千円	75,973 千円
土地	7,053,510 千円	6,993,137 千円	7,053,510 千円
有価証券	39,996 千円	— 千円	— 千円
投資有価証券	358,498 千円	417,077 千円	429,377 千円
投資その他の資産のその他 (保険積立金等)	40,534 千円	45,206 千円	43,620 千円
3. 保証債務等			
保証債務	94,700 千円	119,716 千円	146,754 千円
経営支援念書	792,830 千円	614,688 千円	663,390 千円

(中間連結損益計算書関係) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	地域	種類				
店舗	香川県	土地、建物等	— 千円	517,515 千円	— 千円	— 千円
	徳島県	土地、建物等	— 千円	15,900 千円	— 千円	— 千円
遊休資産	香川県	土地	— 千円	65,686 千円	— 千円	— 千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	— 千円	237,300 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	— 千円	4,129 千円	— 千円
土地	— 千円	305,628 千円	— 千円
その他	— 千円	52,044 千円	— 千円
計	千円	599,102 千円	千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また、遊休資産の土地の正味売却価額については不動産鑑定士からの評価額としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金及び定期積金	1,302,225 千円 △606,502 千円	1,241,746 千円 △593,000 千円	1,322,410 千円 △606,515 千円
現金及び現金同等物	695,722 千円	648,746 千円	715,894 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	発行済株式		自己株式		発行済株式		自己株式	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	
	(株)	(株)	(株)	(株)	(株)	(株)	(株)	
前連結会計年度末株式数	—	—	8,749,990	240,860	—	—	—	
増加	—	—	—	—	—	—	—	
減少	—	—	—	—	—	—	—	
当連結会計年度末株式数	—	—	8,749,990	240,860	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月30日開催の
定時株主総会において次
のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	— 千円	25,527 千円	— 千円
②1株当たり配当額	— 円	3 円	— 円
③基準日	—	平成18年2月28日	—
④効力発生日	—	平成18年5月31日	—

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより「半期報告書」で開示を行うため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより「半期報告書」で開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	20,448,336	812,986	189,385	21,450,708	—	21,450,708
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	59,628	216	40,721	100,566	△100,566	—
計	20,507,965	813,202	230,106	21,551,274	△100,566	21,450,708
営業費用	20,245,389	796,738	228,096	21,270,224	△100,566	21,169,657
営業利益	262,576	16,464	2,010	281,050	—	281,050

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	21,513,881	692,106	78,693	22,284,681	—	22,284,681
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	52,840	—	35,980	88,820	△88,820	—
計	21,566,721	692,106	114,674	22,373,502	△88,820	22,284,681
営業費用	21,337,664	696,970	114,034	22,148,669	△88,820	22,059,849
営業利益又は営業損失(△)	229,057	△4,864	640	224,832	—	224,832

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、当中間会計期間における営業費用は小売が11,450千円、外食が6,111千円減少し、小売の営業利益は同額増加し、外食の営業損失は同額減少しております。

前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	小売	外食	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	40,756,031	1,512,344	329,024	42,597,400	—	42,597,400
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	113,092	339	91,759	205,191	△205,191	—
計	40,869,123	1,512,683	420,784	42,802,591	△205,191	42,597,400
営業費用	40,502,882	1,536,178	416,562	42,455,623	△205,191	42,250,431
営業利益又は営業損失(△)	366,241	△23,494	4,221	346,968	—	346,968

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)、前中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)及び前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)、前中間連結会計期間(平成17年3月1日～平成17年8月31日)及び前連結会計年度(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

海外売上高はありません。

(販売の状況)

当中間連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円未満切捨)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
小 売 事 業			
(売 青 果	2,141,848	2,287,994	4,255,997
精 肉	1,991,324	2,076,150	4,076,373
海 産 物	1,754,230	1,873,405	3,599,694
上 デ イ リ	3,652,487	3,813,094	7,354,564
惣 菜	1,738,235	1,916,612	3,428,268
加 工 食 品	6,571,946	6,934,159	12,844,639
日 用 雑 貨	1,924,628	1,948,384	3,793,909
高 そ の 他	465,559	389,383	937,366
そ の 他 営 業 収 入	207,619	274,697	465,217
計	20,447,880	21,513,881	40,756,031
外 食 事 業	813,442	692,106	1,512,344
そ の 他 の 事 業	189,385	78,693	329,024
営 業 収 益 計	21,450,708	22,284,681	42,597,400

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	292,287	336,060	43,772
債 券	119,403	119,258	△144
そ の 他	—	—	—
合 計	411,690	455,318	43,628

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 (単位:千円未満切捨)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	78,602

当中間連結会計期間(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	300,698	395,770	95,071
債 券	99,268	98,541	△ 727
そ の 他	9,992	10,114	122
合 計	409,959	504,425	94,466

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 (単位:千円未満切捨)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	76,719

前連結会計年度(平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	296,492	405,448	108,956
債 券	99,267	98,311	△956
そ の 他	—	—	—
合 計	395,760	503,760	107,999

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 (単位:千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	78,602

平成19年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
コード番号 7515上場取引所 大証市場第2部
本社所在都道府県 香川県(URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嵯峨山 由範

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 松岡 伸

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

TEL (087)874-5511

配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 (1単元1,000株)・無

1 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	22,072	4.1	279	0.3	97	△26.0
17年8月中間期	21,206	3.6	279	△11.0	131	△13.3
18年2月期	42,127		508		190	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	△437	—	△51	43
17年8月中間期	1	△92.4	0	20
18年2月期	△31		△3	62

(注) ① 期中平均株式数 18年8月中間期 8,509,130株 17年8月中間期 8,748,930株
18年2月期 8,674,634株② 会計処理の方法の変更 有・ 無

③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	22,655	3,277	14.5	385 22
17年8月中間期	21,888	3,839	17.5	438 88
18年2月期	22,657	3,749	16.5	440 60

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月中間期 8,509,130株 17年8月中間期 8,748,930株
18年2月期 8,509,130株② 期末自己株式数 18年8月中間期 240,860株 17年8月中間期 1,060株
18年2月期 240,860株

2 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,700	150	△450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △52円 88銭

3 配当状況

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間
18年2月期	—	—	—	3.0	—	3.0
19年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年2月期(予想)	—	—	—	3.0	—	3.0

※ 当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

中間貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	3,450,087	15.8	3,990,782	17.6	3,769,702	16.6
現金及び預金	1,202,070		1,223,122		1,203,993	
売掛金	44,582		26,926		25,452	
たな卸資産	1,748,531		1,819,503		1,770,925	
繰延税金資産	78,698		56,485		64,568	
その他	376,204		864,743		704,763	
固定資産	18,437,941	84.2	18,665,160	82.4	18,887,910	83.4
有形固定資産	15,665,256	71.6	15,380,919	67.9	15,706,703	69.3
建物	6,671,807		6,877,498		7,048,888	
土地	7,320,056		7,193,998		7,320,056	
その他	1,673,392		1,309,422		1,337,757	
無形固定資産	352,332	1.6	429,199	1.9	441,772	2.0
投資その他の資産	2,420,352	11.0	2,855,040	12.6	2,739,434	12.1
投資有価証券	783,586		1,136,636		1,152,033	
繰延税金資産	214,647		287,628		170,960	
差入保証金	1,159,739		1,115,554		1,127,095	
その他	273,630		315,222		289,343	
貸倒引当金	△11,250		—		—	
資産合計	21,888,029	100.0	22,655,942	100.0	22,657,613	100.0

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,868,833	45.1	10,989,496	48.5	10,533,220	46.5
買 掛 金	2,219,063		3,008,269		2,361,009	
短 期 借 入 金	3,875,000		4,260,000		4,660,000	
1年内返済長期借入金	2,760,677		2,805,490		2,788,041	
未払法人税等	66,775		86,904		58,166	
賞与引当金	130,440		99,500		98,800	
その他の	816,878		729,332		567,203	
固定負債	8,179,385	37.4	8,388,574	37.0	8,375,248	37.0
長 期 借 入 金	7,603,667		7,848,177		7,861,698	
退職給付引当金	514,907		483,799		455,512	
その他の	60,811		56,598		58,038	
負債合計	18,048,219	82.5	19,378,071	85.5	18,908,469	83.5
(資本の部)						
資本金	1,077,998	4.9	—	—	1,077,998	4.7
資本剰余金	813,528	3.7	—	—	813,528	3.6
資 本 準 備 金	813,528		—		813,528	
利益剰余金	1,922,634	8.8	—	—	1,889,452	8.3
利 益 準 備 金	150,250		—		150,250	
任意積立金	1,725,264		—		1,725,264	
中間(当期)未処分利益	47,119		—		13,938	
その他有価証券評価差額金	26,046	0.1	—	—	64,475	0.3
自己株式	△396	△ 0.0	—	—	△96,312	△0.4
資本合計	3,839,810	17.5	—	—	3,749,143	16.5
負債資本合計	21,888,029	100.0	—	—	22,657,613	100.0

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成17年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
株主資本	—	—	3,221,474	14.2	—	—
資 本 金	—	—	1,077,998		—	—
資 本 剰 余 金	—	—	813,528		—	—
資 本 準 備 金	—	—	813,528		—	—
利 益 剰 余 金	—	—	1,426,259		—	—
利 益 準 備 金	—	—	150,250		—	—
その 他 利 益 剰 余 金	—	—	1,276,009		—	—
自 己 株 式	—	—	△96,312		—	—
評価・換算差額等	—	—	56,396	0.3	—	—
その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	56,396		—	—
純 資 産 合 計	—	—	3,277,870	14.5	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	22,655,942	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目 期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成17年3月1日) 至 平成17年8月31日		(自 平成18年3月1日) 至 平成18年8月31日		(自 平成17年3月1日) 至 平成18年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
(営業収益)	(21,206,985)	100.0	(22,072,493)	100.0	(42,127,772)	100.0
売上高	20,990,556	99.0	21,834,507	98.9	41,642,904	98.8
売上原価	15,708,452	74.1	16,489,350	74.7	31,155,380	73.9
売上総利益	5,282,104	24.9	5,345,157	24.2	10,487,523	24.9
その他営業収入	216,428	1.0	237,985	1.1	484,867	1.1
営業総利益	5,498,532	25.9	5,583,143	25.3	10,972,391	26.0
販売費及び一般管理費	5,219,501	24.6	5,303,209	24.0	10,463,787	24.8
営業利益	279,031	1.3	279,934	1.3	508,603	1.2
営業外収益	30,370	0.1	9,042	0.0	44,597	0.1
受取利息及び配当金	2,863		4,600		5,830	
その他	27,507		4,441		38,766	
営業外費用	177,966	0.8	191,677	0.9	362,416	0.8
支払利息	165,911		169,167		333,628	
その他	12,055		22,510		28,788	
経常利益	131,435	0.6	97,299	0.4	190,784	0.5
特別利益	—	—	70,047	0.3	—	—
子会社株式売却益	—		70,047		—	
特別損失	97,267	0.4	636,033	2.8	178,575	0.5
固定資産除却損	44,597		30,931		93,905	
固定資産売却損	52,669		—		52,669	
子会社株式評価損	—		6,000		32,000	
減損損失	—		599,102		—	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	34,167	0.2	△468,687	△2.1	12,208	0.0
法人税、住民税及び事業税	50,662	0.3	72,108	0.4	73,620	0.2
法人税等調整額	△18,263	△0.1	△103,130	△0.5	△29,999	△0.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	1,769	0.0	△437,665	△2.0	△31,412	△0.1

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	1,739,202	1,889,452	△96,312	3,684,667	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△25,527	△25,527		△25,527	
中間純損失					△437,665	△437,665		△437,665	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△463,193	△463,193	—	△463,193	
平成18年8月31日残高	1,077,998	813,528	813,528	150,250	1,276,009	1,426,259	△96,312	3,221,474	

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年2月28日残高	64,475	64,475	3,749,143
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△25,527
中間純損失			△437,665
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△8,079	△8,079	△8,079
中間会計期間中の変動額合計	△8,079	△8,079	△471,272
平成18年8月31日残高	56,396	56,396	3,277,870

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | | |
|-------------|---------|--|
| 子会社及び関連会社株式 | … | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | 時価のあるもの | … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| | 時価のないもの | … 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- | | | |
|----|---|-------------|
| 商品 | … | 売価還元法による原価法 |
|----|---|-------------|
- ただし、飲食店在庫商品については、最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|-----|--------------------------|
| 定額法 | なお主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 |
| 建物 | 3年～39年 |
- (2) 無形固定資産
- | | |
|-----|--|
| 定額法 | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
|-----|--|

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による均等償却額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息 |
| (3) ヘッジ方針 | 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。 |

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が 17,562千円増加し、税引前中間純損失が 581,539千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,277,870千円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	11,051,764 千円	10,232,661 千円	10,056,468 千円
2. 担保提供資産			
建物	5,484,890 千円	5,818,569 千円	5,898,196 千円
機械装置	93,839 千円	5,791 千円	6,677 千円
土地	7,053,510 千円	6,993,137 千円	7,053,510 千円
有価証券	39,996 千円	－ 千円	－ 千円
投資有価証券	358,498 千円	417,077 千円	429,337 千円
投資その他の資産のその他 (保険積立金等)	40,534 千円	45,206 千円	43,620 千円
3. 保証債務等			
保証債務	94,700 千円	119,716 千円	146,754 千円
経営支援念書	712,112 千円	614,688 千円	663,390 千円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	345,801 千円	318,056 千円	672,631 千円
無形固定資産	6,547 千円	7,476 千円	13,919 千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	地域	種類			
店舗	香川県	土地、建物等	－ 千円	517,515 千円	－ 千円
	徳島県	土地、建物等	－ 千円	15,900 千円	－ 千円
遊休資産	香川県	土地	－ 千円	65,686 千円	－ 千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	－ 千円	223,912 千円	－ 千円
土地	－ 千円	305,628 千円	－ 千円
その他	－ 千円	69,561 千円	－ 千円
計	－ 千円	599,102 千円	－ 千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また、遊休資産の土地の正味売却価額については不動産鑑定士からの評価額としております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
自己株式の種類及び株式数に関する事項			
自己株式の種類		普通株式	
前事業年度末株式数	－ 株	240,860 株	－ 株
増加	－ 株	－ 株	－ 株
減少	－ 株	－ 株	－ 株
当中間会計期間末株式数	－ 株	240,860 株	－ 株

(リース取引関係)

EDINETにより「半期報告書」で開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。